

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 吉則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 財務経理担当兼財務部長 小武海 博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 作本 惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	94,705,900	97,860,511	102,122,772	103,729,319	86,598,389
経常利益(千円)	1,514,863	1,814,638	1,962,188	1,916,559	631,721
当期純利益(千円)	585,533	474,098	1,107,365	728,050	331,602
純資産額(千円)	11,252,755	15,077,384	16,389,863	14,213,012	11,308,281
総資産額(千円)	56,334,409	67,151,736	70,257,893	63,598,698	47,002,427
1株当たり純資産額(円)	936.37	1,254.93	1,263.26	1,090.44	867.56
1株当たり当期純利益金額(円)	47.06	37.16	92.35	60.72	27.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	22.5	21.5	20.6	22.1
自己資本利益率(%)	5.4	3.6	7.3	5.6	2.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,400,914	2,561,560	2,693,536	657,987	2,576,533
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	976,094	1,727,306	2,510,100	1,617,490	1,998,816
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	363,682	558,075	609,982	1,407,187	1,031,752
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,785,138	6,275,425	5,853,082	6,488,822	5,711,064
従業員数(名)	873	1,108	1,108	1,475	1,405

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	82,944,997	85,832,321	86,552,192	86,194,704	69,369,942
経常利益(千円)	703,237	720,898	962,534	1,038,391	588,867
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	218,069	273,918	192,040	220,351	454,166
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	10,163,715	13,448,009	12,381,707	9,764,717	7,463,975
総資産額(千円)	48,456,382	56,595,451	56,994,329	48,448,164	35,626,488
1株当たり純資産額(円)	845.83	1,119.35	1,032.68	814.41	622.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7 (-)	8 (-)	8 (-)	10 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.68	20.76	16.02	18.38	37.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.0	23.8	21.7	20.2	21.0
自己資本利益率(%)	2.2	2.3	1.5	2.0	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	42.0	38.5	49.9	54.4	-
従業員数(名)	289	261	266	271	267

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第80期の自己資本利益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和5年4月	株式会社岸橋商店 設立
昭和9年4月	江井ヶ島工場建設
昭和13年4月	東京支店設置
昭和13年5月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年4月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年4月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業(株)）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年6月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年3月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年9月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年1月	第三化成(株) 設立
昭和44年8月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産(株) 設立
昭和45年2月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年3月	東京ダンブラ加工(株) 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年6月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年7月	フラインポリマーズ(株) 設立
昭和49年3月	現地法人、台岸股?有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股?有限公司と改称）
昭和53年9月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除）
昭和55年7月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年5月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年7月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年7月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる）
昭和62年4月	現地法人、大賽?股?有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立
昭和63年7月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称）
平成元年3月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年5月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立
平成2年1月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成2年3月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD.と改称）
平成2年4月	アドコマットジャパン(株) 設立
平成2年5月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称）
平成2年12月	現地法人、精密聚合股?有限公司（台北）設立
平成4年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止）
平成5年11月	オタライト(株) 株式取得により子会社とする。
平成8年2月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止）
平成8年7月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成9年1月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成9年8月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成9年9月	現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称）
平成11年8月	現地法人、アドコマット（バタム）設立
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止）
平成13年7月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT. KISCO INDONESIAと改称）

平成15年5月	現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH（ドイツ）株式取得により子会社とする。
平成15年7月	現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立 （平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称）
平成15年10月	現地法人、岸本産業（中東）設立 （平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称）
平成16年9月	現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立 （平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称）
平成17年10月	世紀(株) 株式取得により子会社とする。
平成18年3月	現地法人、岸本精密塗装（深?）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科精密塗装（深?）有限公司と改称）
平成18年10月	現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC（アメリカ）設立
平成18年11月	現地法人、世紀科技（香港）有限公司 設立
平成19年1月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司成都分公司開設 （平成19年10月吉世科貿易（上海）有限公司成都分公司と改称）
平成19年3月	現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT（VIETNAM）LTD. 設立
平成19年4月	現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY（ベトナム） 設立
平成19年4月	現地法人、FinePolymers, LLC（アメリカ） 設立
平成19年10月	商号をKISCO株式会社に変更
平成20年2月	現地法人、吉世科貿易（深?）有限公司 設立
平成20年6月	現地法人、世紀熱流道貿易（深?）有限公司 設立

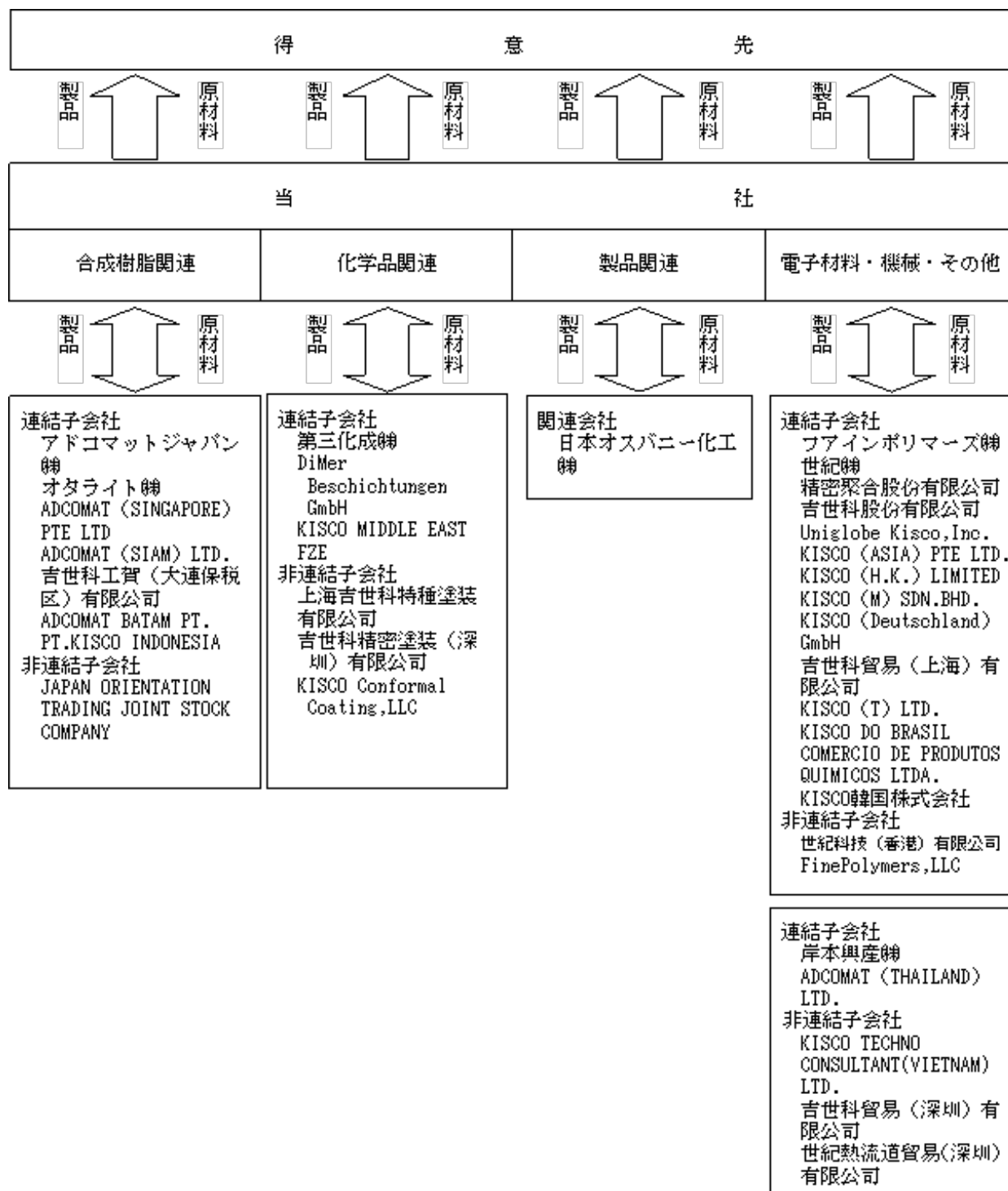
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社34社及び関連会社1社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次の通りです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 合成樹脂関連..... 当社は合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTD、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税區)有限公司、ADCOMAT BATAM. PT、PT、KISCO INDONESIA、非連結子会社JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANYに対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。
- 化学品関連..... 当社は無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売するとともに連結子会社KISCO MIDDLE EAST FZEから仕入れた原材料を販売しております。また、当社は連結子会社DiMer Beschichtungen GmbH、非連結子会社上海吉世科特種塗装有限公司、吉世科精密塗装(深?)有限公司、KISCO Conformal Coating,LLCに対し、原材料を販売しております。
- 製品関連..... 当社は合成樹脂フィルム・合成樹脂成型品等の原材料及び製品を販売するほか、関連会社日本オスパニー化工(株)においても製造販売しており、当社も一部を仕入れて販売しております。
- 電子材料・機械・その他..... 当社は電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料等の販売をするほか、連結子会社フラインポリマーズ(株)、世紀(株)、吉世科股?有限公司、精密聚合股?有限公司、Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO(H.K.) LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、非連結子会社世紀科技(香港)有限公司から原材料及び製品の一部を仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岸本興産(株)	東京都中央区	千円 25,000	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	不動産賃貸借、損保代理 店 役員の兼任あり
フラインポリマーズ(株) (注)2	東京都中央区	千円 240,000	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	当社が販売する一部商品 の製造 役員の兼任あり
アドコマットジャパン (株) (注)2	東京都中央区	千円 450,000	合成樹脂関連事業	100	当社が販売する一部商品 の製造 役員の兼任あり
世紀(株) (注)2	山形県米沢市	千円 170,730	電子材料・機械 その他の関連事業	99.85	合成樹脂成型工業製品の 製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子材料・機械・ その他の関連事業	100 (100)	台湾における現地生産 拠点 役員の兼任あり
KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2	シンガポール	千S\$ 8,000	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	東南アジアにおけるヘッ ドクォーター及びシンガ ポールへの輸出入業務の 拠点 役員の兼任あり
吉世科股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 58,000	電子材料・機械・ その他の関連事業	100 (100)	台湾における輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク	千US\$ 2,500	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	北米、中米における輸出 入業務 役員の兼任あり
KISCO(H.K.)LIMITED	中国 香港	千HK\$ 600	電子材料・機械・ その他の関連事業	100 (100)	香港における輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	電子材料・機械・ その他の関連事業	70 (70)	マレーシアにおける輸出 入業務の拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT (SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千S\$ 500	合成樹脂関連事業	100 (100)	東南アジアにおける現地 生産拠点 役員の兼任あり
オタライト(株) (注)2	福岡県春日市	千円 150,000	合成樹脂関連事業	61.62	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易(上海)有 限公司	中国 上海	千RMB 1,662	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	中国地域における輸出入 業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科工貿(大連保稅 区)有限公司 (注)2	中国 大連	千RMB 39,338	合成樹脂関連事業	100	中国における現地生産拠 点 役員の兼任あり
KISCO(T)LTD	タイ バンコク	千BAHT 6,000	電子材料・機械・ その他の関連事業	100 (100)	タイにおける輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 332	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	欧州における輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂関連事業	100 (100)	タイにおける現地生産拠 点 役員の兼任あり
第三化成(株) (注)2、5	東京都中央区	千円 60,000	化学品関連事業	50	合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの製 造 役員の兼任あり
DiMer Beschichtungen GmbH	ドイツ プ リーツハウゼン	千EURO 110	化学品関連事業	74	欧州におけるコーティン グ拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	電子材料・機械・ その他の関連事業	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTD A.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 315	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	ブラジルにおける輸出入 業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	電子材料・機械・ その他の関連事業	100	韓国における輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり
KISCO MIDDLE EAST FZE	アラブ首長国連 邦 ドバイ	千AED 2,000	化学品関連事業	100	アラブ首長国連邦におけ る輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US\$ 450	合成樹脂関連事業	100 (100)	インドネシアにおける輸 出入業務の拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT BATAM.PT	インドネシア パタム	千S\$ 512	合成樹脂関連事業	100 (100)	東南アジアにおける現地 生産拠点 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. 「議決権の所有割合」の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂関連	735
化学品関連	112
製品関連	59
電子材料・機械・その他	433
全社(共通)	66
合計	1,405

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
267	33.7	7.8	5,481

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や円高の影響による企業収益の悪化を受け、設備投資が減少し、個人消費も伸び悩み、景気の減速感が増すとともに、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済面にも波及しました。海外需要の落ち込みと急激な円高の進行により輸出が減少し、製造業を中心に大幅な生産調整が行なわれ、雇用環境も急速に悪化しました。

このような環境のなか当企業集団は「翔（かけ）よう 新たな挑戦 New KISCO」の行動指針のもとグループ機能の強化に努め、diX事業の体制の強化、LED分野におきましては独自の成形技術を用いた環境対応型LEDシリコンレンズの開発、次世代光学電子材料分野では英国NANOCO社製の量子ドットのアジアにおける独占販売権の取得、シンガポール技術開発庁傘下のIMREとの次世代高バリア性フィルム販売の取り組みなど、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行いました。

業務改革面におきましては、内部統制システムの充実、国内グループ会社および海外グループ会社との合同コンプライアンス委員会の開催などによるマネジメントの強化やSAP R/3システムを国内グループ会社にも展開するなど業務の効率化にも努めてまいりました。

業績につきましては、当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は865億98百万円と前連結会計年度に比べ171億30百万円、16.5%減少し、経常利益は6億31百万円と前連結会計年度に比べ12億84百万円、67.0%減少いたしました。当期純利益につきましては、3億31百万円と前連結会計年度に比べ3億96百万円、54.5%減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

合成樹脂関連事業

売上高270億74百万円と前連結会計年度に比し51億93百万円(16.1%)の減収となり営業利益の段階では62百万円と前連結会計年度に比し3億16百万円(83.6%)の減益となりました。

化学品関連事業

売上高203億59百万円と前連結会計年度に比し53億14百万円(20.7%)の減収となり営業利益の段階では4億52百万円と前連結会計年度に比し2億4百万円(31.2%)の減益となりました。

製品関連事業

売上高169億28百万円と前連結会計年度に比し29億50百万円(14.8%)の減収となり営業利益の段階では5億80百万円と前連結会計年度に比し12百万円(2.2%)の減益となりました。

電子材料・機械・その他関連事業

売上高222億35百万円と前連結会計年度に比し36億71百万円(14.2%)の減収となり営業利益の段階では14億11百万円と前連結会計年度に比し7億34百万円(34.2%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高687億93百万円と前連結会計年度に比し、139億68百万円(16.9%)の減収となり営業利益の段階では22億56百万円と前連結会計年度に比し9億2百万円(28.6%)の減益となりました。

アジア

売上高167億20百万円と前連結会計年度に比し26億19百万円(13.5%)の減収となり営業利益の段階では4億46百万円と前連結会計年度に比し1億96百万円(30.6%)の減益となりました。

その他の地域

売上高10億84百万円と前連結会計年度に比し5億43百万円(33.4%)の減収となり営業利益の段階では1億19百万円と前連結会計年度に比し58百万円(96.9%)の損失の増加となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の減少13億82百万円、売上債権及び仕入債務の減少33億64百万円及びたな卸資産の減少4億63百万円により、前連結会計年度に比し19億18百万円(291.6%)多い25億76百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加3億31百万円、定期預金の払戻による収入の減少4億2百万円及び有形固定資産の取得による支出の減少4億66百万円などにより、前連結会計年度に比し3億81百万円(23.6%)少ない119億98百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し15億37百万円多い5億77百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出34億8百万円などにより、前連結会計年度の14億7百万円の収入に比し、10億31百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比し7億77百万円(12.0%)少ない157億11百万円となりました。

2【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	27,074,808	83.9
化学品	20,359,903	79.3
製品	16,928,289	85.2
電子材料・機械・その他	22,235,388	85.8
合計	86,598,389	83.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、掲記しておりません。

(2) 仕入高の状況

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	24,494,297	82.8
化学品	18,871,835	78.9
製品	15,074,077	83.7
電子材料・機械・その他	18,209,797	86.1
合計	76,650,006	82.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年秋以降世界経済が急激に減速し、各国政府が経済危機対策を進め、米国、欧州経済は景気の悪化ペースは緩やかとなりつつあるものの、依然として低迷が続いています。世界的な景気動向は引き続き予断を許さない状況にあります。

わが国におきましては、景気悪化の主因であった輸出に下げ止まりの動きが見られ、鉱工業生産も前月比で増加に転じ、政府の経済危機対策の効果もあり四半期ベースでは対前期比プラス成長が見込まれるものの、個人消費や設備投資の伸びは緩やかなものにとどまると予想され、経営環境は引き続き厳しい状況にあると思われま。

このような状況のなか当企業集団は、「変革と挑戦 チャンスをつかもう New KISCO」の行動指針のもと、この逆風を時代の転換期ととらえ、新たなお客様のニーズを掘り起こし、材料のスペシャリストとして独自の機能と付加価値を高めることによりお客様にご満足頂ける企業グループを目指します。

また、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制システムの運用強化、コンプライアンスの徹底を継続するなどリスク管理体制の充実に取り組み、グループの企業価値向上に努めるとともに風通しの良い社内風土を定着させ、自由闊達な社風の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っています。

米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済面にも波及し、先行きが不透明な中、当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が

当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。2009年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有していますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っていきます。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）のうち11社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2億89百万円であり、各事業部門別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

合成樹脂関連事業につきましては、野田にあるテクニカルステーションにおいて熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っており、当事業における研究開発費は、99百万円であります。

化学品関連事業については、第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っており、当事業における研究開発費は、77百万円であります。

製品関連事業については、各種製品開発等を行っており、当事業における研究開発費は、28百万円であります。

電子材料・機械・その他関連事業については、ファイナポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っており、当事業における研究開発費は83百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比126億81百万円減少し、293億28百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(113億39百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比39億14百万円減少し、176億73百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等による減少(31億99百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比115億16百万円減少し、226億6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(98億68百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比21億74百万円減少し、130億87百万円となりました。主な要因は、社債の減少(8億30百万円)及び繰延税金負債の減少(15億82百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比29億4百万円減少し、113億8百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(17億16百万円)及び少数株主持分の減少(2億31百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の経営成績は、売上高は主として合成樹脂関連事業及び化学関連事業等の売上減少により、前連結会計年度より171億30百万円減少し、865億98百万円となりました。その結果、売上総利益も前連結会計年度より17億52百万円減少し、93億4百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より4億49百万円減少し、83億70百万円となり、営業利益は前連結会計年度より13億3百万円減少し、9億34百万円に、経常利益は前連結会計年度より12億84百万円減少し、6億31百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より13億82百万円減少し、83百万円となり、当期純利益は前連結会計年度より3億96百万円減少し、3億31百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループ(当社及び連結子会社)の資金状況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(5) 今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第2 事業の状況 3 対処すべき課題をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂関連事業

合成樹脂関連事業では、連結子会社の生産設備など3億57百万円の設備投資を行いました。

化学品関連事業

化学品関連事業では、連結子会社の研究用設備など53百万円の設備投資を行いました。

製品関連事業

製品関連事業では、金型投資など2億41百万円の投資を行いました。

電子材料・機械・その他事業

電子材料・機械・その他事業では、連結子会社の生産用設備など3億92百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他	販売業務	355,309	(3,332) 7,602	(145,084) 145,293	(59,653) 236,991	161,521 (13,317.13㎡)	53,874	9,555	970,147	99
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他	販売業務	306,623	(7,941) 18,138	(196,657) 210,923	(114,715) 148,719	1,193,215 (58,347.38㎡)	-	13,507	1,891,128	140
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他	販売業務	1,207	-	-	80	-	-	-	1,287	7
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他	販売業務	2,694	-	(3,134) 3,134	(104,882) 104,904	-	-	-	110,733	9
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他	販売業務	-	(512) 512	(143) 143	(62) 142	-	-	-	798	6
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他	販売業務	107	(25) 25	-	(780) 788	-	-	-	920	4
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他	販売業務	28,286	928	(1,124) 1,124	(69) 175	-	-	-	30,514	2

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)		
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地 (面積㎡)		その他	合計
オタライト㈱	福岡県 春日市	合成樹脂関連	工場設備	693,191	12,370	552,582	13,571	33,802 (11,783.94㎡)	5,602	1,311,120	143
ファインポリマーズ㈱	東京都 中央区	電子材料 機械・その他	工場設備	283,838	15,713	228,994	3,815	-	1,033	533,395	34
アドコマットジャパン㈱	東京都 中央区	合成樹脂関連	工場設備	3,218	24	57,525	1,132	-	-	61,900	18

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数(名)	
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
世紀株	山形県米沢市	電子材料 機械・その他	工場設備	252,341	18,316	133,938	32,103	340,191 (21,798㎡)	16,220	793,112	171
第三化成株	東京都中央区	化学品 関連	工場設備	426,515	10,167	546,433	24,679	650 (225.92㎡)	751	1,009,197	51

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数(名)	
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
ADCOMAT (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	合成樹脂 関連	工場設備	4,586	-	24,994	825	-	2,276	32,682	9
ADCOMAT (SIAM) LTD.	タイ	合成樹脂 関連	工場設備	95	-	26,093	16,194	-	114	42,497	97
吉世科工貿 (大連保稅 区)有限公司	中国	合成樹脂 関連	工場設備	89,466	-	73,820	25,348	-	3,155	191,791	65
精密聚合股? 有限公司	台湾	電子材料 ・機械・ その他	工場設備	7,739	-	691	1,510	51,115 (1,488㎡)	1,280	62,338	20

- (注) 1. 上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2. 上記のほか、工具を中心に賃借資産35,542千円があります。
3. 帳簿価額「その他」は、車輛運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年9月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

(注) 有償 株主割当 1対0.19

(発行価格1株につき50円)

資本組入額 50円

有償 第三者割当

(発行価格1株につき100円)

資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	1	-	-	293	296	-
所有株式数(単元)	-	193	-	4,718	-	-	6,987	11,898	102,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.62	-	39.66	-	-	58.72	100	-

(注) 自己株式10,967株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に967株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通3丁目2-3	4,718	39.3
岸本 吉則	東京都千代田区	1,292	10.8
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.3
八木 慎二	神戸市東灘区	479	4.0
八木 利治	神戸市東灘区	471	3.9
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	450	3.8
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.1
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.0
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.2
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.6
計	-	9,245	77.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,888,000	11,888	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,888	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K I S C O株式会 社	大阪府中央区伏見 町三丁目3番7号	10,000		10,000	0.08
計		10,000		10,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	829	82,900
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,967	-	10,967	-

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化をはかり、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、株主総会の決議により、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当2.5円といたしました。

内部留保金につきましては、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	29,972	2.5

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 吉則	昭和22年9月7日生	昭和46年9月 当社入社 昭和47年8月 岸本興産株式会社取締役就任 (現) 昭和47年9月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和47年9月 岸本株式会社代表取締役社長就任(現) 昭和47年9月 第三化成株式会社代表取締役社長就任(現) 平成17年6月 アドコマットジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成17年10月 世紀株式会社代表取締役会長就任(現)	(注)5	1,292
取締役	管理本部長	稗田 恬	昭和13年8月22日生	昭和36年4月 白石カルシウム株式会社入社 昭和38年8月 当社入社 昭和59年10月 当社人事部長 昭和63年6月 当社取締役就任 人事総務本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 第三営業本部長兼人事総務本部長兼人事部長 平成10年6月 ファインポリマーズ株式会社代表取締役社長就任 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役管理本部長兼情報システム室長兼第三営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役管理本部長兼情報システム室長 平成18年3月 岸本興産株式会社代表取締役社長就任(現) 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 管理本部長(現)	(注)5	13
取締役	合成樹脂部門統轄	丹羽 征男	昭和20年6月11日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年1月 包材事業部副事業部長兼大阪包材部長兼東京包材部長兼技術開発部長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成5年9月 東京ダンブラ加工株式会社代表取締役社長就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役合成樹脂部門統轄兼包材事業部長兼技術開発室長 平成12年2月 当社常務取締役合成樹脂部門統轄第一営業本部長兼包材事業部長兼技術開発部長 平成14年6月 当社常務取締役合成樹脂部門統轄 平成15年10月 当社常務取締役合成樹脂部門統轄兼包材事業部長兼包材第一部長兼技術開発室長 平成16年4月 当社常務取締役合成樹脂部門統轄兼包材事業部長兼技術開発室長 平成17年4月 当社常務取締役合成樹脂部門統轄兼包材事業部長 平成18年4月 当社常務取締役合成樹脂部門統轄 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 合成樹脂部門統轄(現)	(注)5	13
取締役		川端 秀一	昭和25年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年2月 第一営業本部副本部長兼東京合成樹脂部長 平成12年6月 当社取締役就任 第一営業本部副本部長兼東京合成樹脂部長 平成14年1月 当社取締役第一営業本部長兼機能樹脂部長 平成16年4月 当社取締役第一営業本部長兼技術開発室長 平成19年4月 当社取締役第一営業本部長兼住設建材部長兼技術開発室長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第一営業本部長兼住設建材部長兼技術開発室長 平成20年4月 当社取締役執行役員 第一営業本部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 世紀株式会社専務取締役就任(現)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第三営業本部長 兼エレクトロニクス材料部長	武田 幸一	昭和36年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年7月 台股?有限公司總經理 平成15年4月 当社執行役員第三営業本部副本部長兼電子部品材料部長 平成15年6月 ファインポリマーズ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任 第三営業本部長兼電子部品材料部長 平成17年4月 当社取締役第三営業本部長 平成17年8月 当社取締役第三営業本部長兼電子部品材料部長 平成18年4月 当社取締役第三営業本部長兼エレクトロニクス材料部長 平成18年7月 当社取締役第三営業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第三営業本部長兼第二営業本部長 平成21年1月 当社取締役執行役員 第三営業本部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 第三営業本部長兼エレクトロニクス材料部長(現)	(注)5	10
取締役	第一営業本部長 兼技術開発室長	石川 智弘	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年4月 当社執行役員包材事業部長兼大阪包材部長兼技術開発室長 平成20年4月 当社執行役員包材事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員第一営業本部長兼技術開発室長(現)	(注)6	1
取締役	第二営業本部長 兼化学品部長兼 技術開発室長	岸本 剛一	昭和55年3月15日生	平成20年1月 当社入社 平成20年1月 KISCO Conformal Coating ,LLC出向 平成21年1月 当社執行役員第二営業本部長兼化学品部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第二営業本部長兼化学品部長兼技術開発室長(現)	(注)2 (注)6	42
監査役 (常勤)		井原 久夫	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成7年2月 当社入社 海外営業本部副本部長兼貿易部長代行兼業務推進部長 平成8年6月 当社取締役就任 財務経理本部長 平成10年4月 当社取締役財務経理本部長兼大阪経理部長兼東京経理部長兼情報システム室長 平成12年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼業務部長兼情報システム室長 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役 (常勤)		奥平 高望	昭和27年1月24日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事業管理本部長 平成21年2月 同社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)8	-
監査役		根本 博史	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 中央監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年1月 クリフックス税理士法人入所 平成17年7月 同法人代表社員に就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		辻 洋	昭和23年1月5日生	昭和46年4月 株式会社クラレ入社 平成8年6月 同社東京総務部長 平成12年6月 クラレプラスチック株式会社伊吹工場長 平成18年7月 大同化成工業株式会社総務部長 平成20年9月 同社取締役総務部長(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	-
計						1,383

(注)1. 監査役奥平高望、根本博史及び辻洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役岸本剛一は、取締役社長(代表取締役)岸本吉則の長男であります。

3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

7. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

8. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

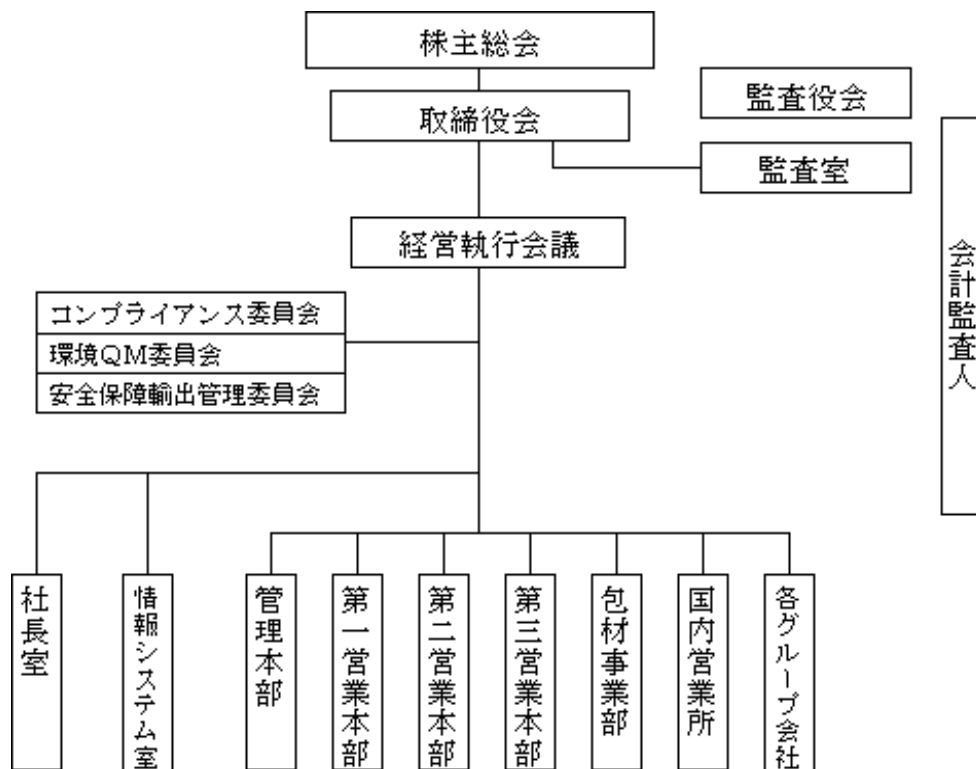
コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。

なお、平成21年4月1日付でCM事業部を廃止し、第一営業本部に組み込んでおります。



取締役会

取締役会は7名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べるようになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べるようになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や、決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は3名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実をはかっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に3名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役3名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り監査環境の整備に努めております。また適宜会計監査人より報告を受けその監査の相当性を監視・検証しております。さらに内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ効率的監査を実施しております。

内部統制システム

基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに平成20年5月13日開催の取締役会において一部改定をしております。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理・保存規定に従い、取締役の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理・保存規定により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定める。

業務担当役員はその目標達成のために当社の権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。また、ITを活用したシステムにより職務執行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すものとする。

4) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令・定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を含めたホットラインを設置する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定して、企業集団内の子会社等を含めた事業に関して運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を指示・命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた社員はその指示・命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・代表取締役等は、適正な財務報告の作成が、当社にとって最重要事項のひとつであることを役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示、訓示等必要な意識付けを行う。
 - ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないようなシステムを整備する。
- また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

整備状況

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境QM委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。

さらに、業務分掌規定、職務権限規定、規定類管理規定、危機管理規定、内部通報規定、モニタリング規定、情報セキュリティ規定等を新たに設けるとともに業務内規、文書管理・保存規定、グループ会社運営規定、財務行動基準等を見直し、内部統制システムの整備・拡充を図っております。

会計監査の状況

会計監査人については、監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：桃崎有治氏、北村嘉章氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 9名、その他 若干名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 114,180千円

監査役を支払った報酬 22,800千円

計 136,980千円

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	50
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	50

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額29,214千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が22,026千円、非監査証明業務に基づく報酬が7,188千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 7,753,960	4 6,895,484
受取手形及び売掛金	29,734,214	18,394,343
たな卸資産	3,520,834	2 2,876,993
繰延税金資産	406,039	393,900
その他	650,530	824,069
貸倒引当金	55,371	56,281
流動資産合計	42,010,208	29,328,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,479,195	7,367,408
減価償却累計額	4,538,205	4,617,943
建物及び構築物(純額)	4 2,940,989	4 2,749,464
機械装置及び運搬具	11,126,946	10,718,397
減価償却累計額	8,468,276	8,552,640
機械装置及び運搬具(純額)	4 2,658,669	4 2,165,756
工具、器具及び備品	5,625,530	5,901,807
減価償却累計額	5,030,048	5,255,916
工具、器具及び備品(純額)	595,482	645,890
土地	4 1,817,002	4 1,785,146
リース資産	-	60,108
減価償却累計額	-	6,234
リース資産(純額)	-	53,874
建設仮勘定	18,782	20,732
有形固定資産合計	8,030,927	7,420,864
無形固定資産		
電話加入権	2,040	2,230
ソフトウェア	311,190	264,428
のれん	6 75,754	-
その他	49,579	167,326
無形固定資産合計	438,564	433,986
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 11,581,916	3, 4 8,382,231
長期貸付金	176,074	177,093
繰延税金資産	394,266	310,837
その他	1,091,264	1,157,350
貸倒引当金	124,522	121,012
投資損失引当金	-	87,433
投資その他の資産合計	13,118,998	9,819,067
固定資産合計	21,588,490	17,673,918
資産合計	63,598,698	47,002,427

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 23,177,483	4 13,308,760
短期借入金	4 7,372,810	4 6,110,828
1年内償還予定の社債	1,480,000	1,980,000
未払法人税等	474,161	102,489
繰延税金負債	1,031	125
賞与引当金	484,061	303,280
役員賞与引当金	23,900	-
関係会社整理損失引当金	152,991	110,560
その他	956,858	690,314
流動負債合計	34,123,299	22,606,360
固定負債		
社債	4,920,000	4,090,000
長期借入金	4 6,087,990	4 6,393,619
繰延税金負債	2,701,079	1,118,811
退職給付引当金	1,030,787	931,459
役員退職慰労引当金	405,132	398,474
負ののれん	-	6 911
その他	117,396	154,510
固定負債合計	15,262,387	13,087,786
負債合計	49,385,686	35,694,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	8,667,698	8,873,716
自己株式	1,013	1,096
株主資本合計	9,288,291	9,494,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,427,184	1,710,853
繰延ヘッジ損益	2,193	30
為替換算調整勘定	360,963	803,834
評価・換算差額等合計	3,785,954	906,988
少数株主持分	1,138,766	907,066
純資産合計	14,213,012	11,308,281
負債純資産合計	63,598,698	47,002,427

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	103,729,319	86,598,389
売上原価	3 92,672,001	1, 3 77,293,847
売上総利益	11,057,317	9,304,542
販売費及び一般管理費	2, 3 8,820,129	2, 3 8,370,459
営業利益	2,237,188	934,082
営業外収益		
受取利息	116,163	70,432
受取配当金	223,805	228,141
その他	95,907	138,798
営業外収益合計	435,876	437,372
営業外費用		
支払利息	428,526	378,243
手形売却損	84,622	66,153
為替差損	-	128,899
社債発行費	23,372	29,229
支払保証料	45,030	43,730
その他	174,952	93,478
営業外費用合計	756,504	739,734
経常利益	1,916,559	631,721
特別利益		
固定資産売却益	4 98,520	4 6,224
補助金収入	39,992	29,840
投資有価証券売却益	-	216,655
特別利益合計	138,512	252,719
特別損失		
固定資産除売却損	5 88,940	5 29,769
投資損失引当金繰入額	-	87,433
会員権評価損	7,753	26,564
役員退職慰労引当金繰入額	385,447	-
減損損失	14,507	-
関係会社整理損失引当金繰入額	68,388	81,993
関係会社株式評価損	-	73,653
関係会社整理損	6,285	90,041
投資有価証券売却損	-	65,551
投資有価証券評価損	-	323,435
たな卸資産評価損	18,450	-
特別退職金	-	22,935
特別損失合計	589,773	801,378
税金等調整前当期純利益	1,465,299	83,062
法人税、住民税及び事業税	739,419	245,781
法人税等調整額	20,725	383,407
法人税等合計	718,693	137,626
少数株主利益又は少数株主損失()	18,554	110,913
当期純利益	728,050	331,602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	21,606	21,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
前期末残高	8,173,541	8,667,698
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	-	5,686
当期変動額		
剰余金の配当	95,918	119,898
当期純利益	728,050	331,602
連結範囲の変動	137,974	-
当期変動額合計	494,157	211,703
当期末残高	8,667,698	8,873,716
自己株式		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
自己株式の取得	-	82
当期変動額合計	-	82
当期末残高	1,013	1,096
株主資本合計		
前期末残高	8,794,133	9,288,291
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	-	5,686
当期変動額		
剰余金の配当	95,918	119,898
当期純利益	728,050	331,602
連結範囲の変動	137,974	-
自己株式の取得	-	82
当期変動額合計	494,157	211,621
当期末残高	9,288,291	9,494,226

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,209,702	3,427,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782,518	1,716,331
当期変動額合計	2,782,518	1,716,331
当期末残高	3,427,184	1,710,853
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	311	2,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	2,162
当期変動額合計	1,882	2,162
当期末残高	2,193	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	142,790	360,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,173	1,164,797
当期変動額合計	218,173	1,164,797
当期末残高	360,963	803,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,352,181	3,785,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,566,226	2,878,966
当期変動額合計	2,566,226	2,878,966
当期末残高	3,785,954	906,988
少数株主持分		
前期末残高	1,243,547	1,138,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,781	231,699
当期変動額合計	104,781	231,699
当期末残高	1,138,766	907,066
純資産合計		
前期末残高	16,389,863	14,213,012
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動	-	5,686
当期変動額		
剰余金の配当	95,918	119,898
当期純利益	728,050	331,602
連結範囲の変動	137,974	-
自己株式の取得	-	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,671,008	3,110,666
当期変動額合計	2,176,850	2,899,044
当期末残高	14,213,012	11,308,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465,299	83,062
減価償却費	1,625,928	1,477,479
減損損失	14,507	-
のれん償却額	47,825	42,470
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,128	22,596
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	87,433
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	68,388	42,430
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,499	180,780
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	760	23,900
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	391,452	6,658
受取利息及び受取配当金	339,969	298,574
支払利息	428,526	378,243
為替差損益（ は益）	36,771	10,620
固定資産売却益	98,520	6,224
固定資産売却損及び除却損	88,940	29,769
投資有価証券売却損益（ は益）	-	151,104
投資有価証券評価損益（ は益）	-	323,435
会員権評価損	7,753	26,564
売上債権の増減額（ は増加）	2,961,364	10,659,206
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,060	391,543
仕入債務の増減額（ は減少）	5,146,683	9,480,408
その他	41,822	80,047
小計	1,483,932	3,262,297
利息及び配当金の受取額	335,415	319,860
利息の支払額	428,282	375,626
法人税等の支払額	733,077	629,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,987	2,576,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	308,007	639,581
定期預金の払戻による収入	576,911	174,424
有形固定資産の取得による支出	1,619,579	1,153,377
有形固定資産の売却による収入	179,726	41,535
無形固定資産の取得による支出	-	221,404
投資有価証券の取得による支出	377,480	342,043
投資有価証券の売却による収入	52	282,847
貸付けによる支出	65,451	174,269
貸付金の回収による収入	15,641	33,051
その他	19,302	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,617,490	1,998,816

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,163,423	484,897
長期借入れによる収入	3,630,000	3,370,000
長期借入金の返済による支出	2,224,997	3,408,545
社債の発行による収入	876,627	1,119,308
社債の償還による支出	1,920,000	1,480,000
自己株式の取得による支出	-	82
配当金の支払額	95,918	119,898
少数株主への配当金の支払額	21,947	13,551
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	14,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,187	1,031,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,525	323,723
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	552,211	777,757
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,082	6,488,822
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,528	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,488,822	5,711,064

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 26 社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、KISCO DO BRASIL COMERCIAL DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA、KISCO韓国株式会社、KISCO MIDDLE EAST FZE、PT.KISCO INDONESIA、ADOCOMAT BATAM.PTについては、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 上海吉世科特種塗装有限公司 吉世科精密塗装(深?)有限公司 KISCO Conformal Coating, LLC 世紀科技(香港)有限公司 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD. JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、FinePolymers, LLC</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本オスバニー化工(株) なお、北一化学工業(株)については、当連結会計年度に清算致しました。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社6社の決算日は、連結決算日と同じであります。Uniglobe Kisco, Inc.等在外連結子会社20社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 25 社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ADCOMAT(MALAYSIA)SDN BHDについては、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 上海吉世科特種塗装有限公司 吉世科精密塗装(深?)有限公司 KISCO Conformal Coating, LLC 世紀科技(香港)有限公司 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD. JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、FinePolymers, LLC 吉世科貿易(深?)有限公司 世紀熱流道(深?)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本オスバニー化工(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社6社の決算日は、連結決算日と同じであります。Uniglobe Kisco, Inc.等在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 主に移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ104,205千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77,488千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,402千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年 (追加情報) 国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等の見直しを行い、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,110千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、経営改革の一環として平成16年6月24日の取締役会の時をもって退職慰労金制度を廃止しましたが、平成19年11月12日の取締役会における制度廃止以前の役員退職慰労金の支給に関する決議により、内規に基づく退職慰労金支払の蓋然性が高まったことに加え、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを踏まえて、内規に基づく制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金要支給額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が385,447千円減少しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5)重要なリース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ・ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生日以降5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5)</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,558千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は71,025千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は 19,302千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 4,379,979千円 受取手形裏書譲渡高 66,162千円	1. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3,323,714千円 受取手形裏書譲渡高 29,937千円
2.	2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 2,374,482千円 仕掛品 121,612千円 原材料及び貯蔵品 380,898千円
3. このうち、非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 520,393千円	3. このうち、非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 456,122千円
4. 担保に供している資産 土地 140,095千円 建物 1,173,749千円 機械装置 678,886千円 投資有価証券 298,756千円 定期預金 651,310千円 計 2,942,797千円	4. 担保に供している資産 土地 140,095千円 建物 1,181,352千円 機械装置 552,806千円 投資有価証券 205,577千円 定期預金 651,314千円 計 2,731,145千円
対応債務 長期借入金 1,263,671千円 短期借入金 830,000千円 支払手形及び買掛金 2,311,747千円 計 4,405,418千円	対応債務 長期借入金 681,809千円 短期借入金 1,014,506千円 支払手形及び買掛金 1,087,266千円 計 2,783,581千円
5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM)LTD. 10,119千円 JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY 3,035千円 合計 13,154千円	5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM)LTD. 18,853千円 JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY 8,930千円 合計 27,784千円
6. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 133,883千円 負ののれん 58,128千円 差引 75,754千円	6. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 78,495千円 負ののれん 79,406千円 差引 911千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 152,402千円	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
主要な費目	金額(千円)	主要な費目	金額(千円)
荷造・運搬費	636,746	荷造・運搬費	557,188
旅費交通費	705,942	旅費交通費	656,815
給料手当	2,919,292	給料手当	2,917,361
貸倒引当金繰入額	47,287	貸倒引当金繰入額	16,569
賞与引当金繰入額	276,494	賞与引当金繰入額	152,441
役員賞与引当金繰入額	23,900	退職給付費用	235,402
退職給付費用	213,859	減価償却費	655,404
減価償却費	606,138	賃借料	356,975
賃借料	339,321		
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、389,445千円であります。		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、289,442千円であります。	
4. 固定資産売却益の内訳		4. 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	13,726千円	機械装置及び車輛運搬具	3,244千円
機械装置及び車輛運搬具	11,770千円	工具器具備品	2,980千円
工具器具備品	109千円	合計	6,224千円
土地	72,914千円		
合計	98,520千円		
5. 固定資産除売却損の内訳		5. 固定資産除売却損の内訳	
建物及び構築物	28,637千円	建物及び構築物	21,256千円
機械装置及び車輛運搬具	51,560千円	機械装置及び車輛運搬具	2,930千円
工具器具備品	8,601千円	工具器具備品	2,199千円
その他	140千円	その他	3,383千円
合計	88,940千円	合計	29,769千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	10,138	-	-	10,138
合計	10,138	-	-	10,138

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,918	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,898	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	10,138	829	-	10,967
合計	10,138	829	-	10,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加829株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,898	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,972	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,753,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,265,138千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,488,822千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,753,960千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,265,138千円	現金及び現金同等物	6,488,822千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,895,484千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,184,420千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,711,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,895,484千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,184,420千円	現金及び現金同等物	5,711,064千円
現金及び預金勘定	7,753,960千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,265,138千円												
現金及び現金同等物	6,488,822千円												
現金及び預金勘定	6,895,484千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,184,420千円												
現金及び現金同等物	5,711,064千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として提出会社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置及び車 輦運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装 置及び車 輦運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相 当額	57,155	71,266	11,766	140,187	取得価額相 当額	57,155	64,105	36,827	158,089																				
減価償却累 計額相当額	42,497	26,640	2,962	72,100	減価償却累 計額相当額	50,873	34,845	10,481	96,200																				
期末残高相 当額	14,658	44,625	8,803	68,087	期末残高相 当額	6,282	29,260	26,346	61,888																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,087千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	28,507千円	1年超	39,579千円	合計	68,087千円	支払リース料	80,568千円	減価償却費相当額	80,568千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,888千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,890千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	32,463千円	1年超	29,425千円	合計	61,888千円	支払リース料	34,890千円	減価償却費相当額	34,890千円
1年以内	28,507千円																												
1年超	39,579千円																												
合計	68,087千円																												
支払リース料	80,568千円																												
減価償却費相当額	80,568千円																												
1年以内	32,463千円																												
1年超	29,425千円																												
合計	61,888千円																												
支払リース料	34,890千円																												
減価償却費相当額	34,890千円																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年以内			87,269千円		1年以内			131,742千円																					
1年超			92,502千円		1年超			68,867千円																					
合計			179,771千円		合計			200,610千円																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	3,856,801	9,838,472	5,981,670	2,499,663	5,742,240	3,242,577
その他	217,470	247,892	30,422	217,470	255,328	37,858
小計	4,074,271	10,086,364	6,012,092	2,717,133	5,997,569	3,280,436
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	536,957	374,262	162,695	1,816,784	1,457,428	359,356
その他	269,921	163,002	106,919	116,536	105,161	11,375
小計	806,879	537,264	269,614	1,933,321	1,562,589	370,731
合計	4,881,151	10,623,629	5,742,477	4,650,454	7,560,159	2,909,704

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (千円)	52	282,847
売却益の合計額 (千円)		216,655
売却損の合計額 (千円)		65,551

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	315,330	282,748
その他	122,562	83,200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損323,435千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。 また、当社は、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別予約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても「業務内規」に従い、管理本部財務部で集中管理しております。なお、為替予約の締結、多額の借入金等に対する金利スワップ契約は、取締役会にて決定しております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	69,496	-	67,145	2,351	23,167	-	24,050	882
	買建								
	米ドル	59,765	-	57,660	2,105	9,427	-	9,565	137
	ユーロ	4,601	-	4,700	99	-	-	-	-
	合計	-	-	-	345	-	-	-	745

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場を使用しております。	(注) 1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。	2. 同左

(2)金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度及び既退職の年金受給者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>国内連結子会社6社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けており、国内連結子会社1社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社1社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>370,887,599千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,263,047千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p>0.70%</p> <p>(3) 補足事項</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624,973千円と別途積立金9,361,925千円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,867千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	358,624,551千円	年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円	差引額	12,263,047千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度及び既退職の年金受給者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>国内連結子会社6社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けており、国内連結子会社1社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社1社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>0.71%</p> <p>(3) 補足事項</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円と繰越不足金24,474,978千円と資産評価調整加算額44,663,188千円との合計額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,129千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	89,666,889千円
年金資産の額	358,624,551千円												
年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円												
差引額	12,263,047千円												
年金資産の額	295,836,818千円												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円												
差引額	89,666,889千円												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,230,999千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">212,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,018,843千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,944千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	1,230,999千円	年金資産	212,155千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,018,843千円	未認識数理計算上の差異	11,944千円	<hr/>		退職給付引当金	1,030,787千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,094,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">143,364千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">951,489千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,030千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">931,459千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	1,094,854千円	年金資産	143,364千円	<hr/>		未積立退職給付債務	951,489千円	未認識数理計算上の差異	20,030千円	<hr/>		退職給付引当金	931,459千円
退職給付債務(注)	1,230,999千円																												
年金資産	212,155千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	1,018,843千円																												
未認識数理計算上の差異	11,944千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,030,787千円																												
退職給付債務(注)	1,094,854千円																												
年金資産	143,364千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	951,489千円																												
未認識数理計算上の差異	20,030千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	931,459千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">134,550千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,333千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">179,830千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,750千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p>	勤務費用(注1)	134,550千円	利息費用	4,333千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,962千円	その他(注2)	179,830千円	<hr/>		退職給付費用	287,750千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">149,227千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,681千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">148,713千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,268千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p>	勤務費用(注1)	149,227千円	利息費用	4,681千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,353千円	その他(注2)	148,713千円	<hr/>		退職給付費用	287,268千円				
勤務費用(注1)	134,550千円																												
利息費用	4,333千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	30,962千円																												
その他(注2)	179,830千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	287,750千円																												
勤務費用(注1)	149,227千円																												
利息費用	4,681千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,353千円																												
その他(注2)	148,713千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	287,268千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	割引率	2.1%	期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	2年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	2年								
割引率	2.1%																												
期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
数理計算上の差異の処理年数	2年																												
割引率	2.1%																												
期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
数理計算上の差異の処理年数	2年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,093千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,058千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">57,498千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,833千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164,347千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,201千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,821千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">62,114千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">115,458千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">28,279千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,398,423千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,202,605千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,309,127千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">84,653千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">625,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,104,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,901,804千円</td></tr> </table>	未払事業税	31,093千円	棚卸資産評価損	20,058千円	会員権評価損	57,498千円	賞与引当金	191,432千円	退職給付引当金	401,833千円	役員退職慰労引当金	164,347千円	減損損失	70,201千円	繰越欠損金	93,821千円	関係会社整理損失引当金	62,114千円	連結子会社の時価評価差額	115,458千円	棚卸資産未実現利益	28,279千円	その他	162,283千円	繰延税金資産小計	1,398,423千円	評価性引当額	195,817千円	繰延税金資産合計	1,202,605千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	2,309,127千円	連結子会社の時価評価差額	84,653千円	在外子会社の留保利益	625,101千円	その他	3,518千円	繰延税金負債合計	3,104,410千円	繰延税金負債の純額	1,901,804千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,418千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,301千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">64,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,961千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,636千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,854千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">323,648千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,887千円</td></tr> <tr><td>清算予定関係会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">136,901千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">106,967千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,472千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,608,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">502,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,105,903千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,146,951千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">84,653千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">204,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,520,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">414,198千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,418千円	棚卸資産評価損	67,301千円	会員権評価損	64,705千円	賞与引当金	119,961千円	退職給付引当金	361,583千円	役員退職慰労引当金	161,636千円	減損損失	68,854千円	繰越欠損金	323,648千円	関係会社整理損失引当金	44,887千円	清算予定関係会社の欠損金	136,901千円	連結子会社の時価評価差額	106,967千円	棚卸資産未実現利益	25,472千円	その他	124,485千円	繰延税金資産小計	1,608,824千円	評価性引当額	502,920千円	繰延税金資産合計	1,105,903千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	1,146,951千円	連結子会社の時価評価差額	84,653千円	在外子会社の留保利益	204,458千円	その他	2,028千円	繰延税金負債合計	1,520,102千円	繰延税金負債の純額	414,198千円
未払事業税	31,093千円																																																																																										
棚卸資産評価損	20,058千円																																																																																										
会員権評価損	57,498千円																																																																																										
賞与引当金	191,432千円																																																																																										
退職給付引当金	401,833千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	164,347千円																																																																																										
減損損失	70,201千円																																																																																										
繰越欠損金	93,821千円																																																																																										
関係会社整理損失引当金	62,114千円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	115,458千円																																																																																										
棚卸資産未実現利益	28,279千円																																																																																										
その他	162,283千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,398,423千円																																																																																										
評価性引当額	195,817千円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,202,605千円																																																																																										
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,309,127千円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	84,653千円																																																																																										
在外子会社の留保利益	625,101千円																																																																																										
その他	3,518千円																																																																																										
繰延税金負債合計	3,104,410千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,901,804千円																																																																																										
未払事業税	2,418千円																																																																																										
棚卸資産評価損	67,301千円																																																																																										
会員権評価損	64,705千円																																																																																										
賞与引当金	119,961千円																																																																																										
退職給付引当金	361,583千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	161,636千円																																																																																										
減損損失	68,854千円																																																																																										
繰越欠損金	323,648千円																																																																																										
関係会社整理損失引当金	44,887千円																																																																																										
清算予定関係会社の欠損金	136,901千円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	106,967千円																																																																																										
棚卸資産未実現利益	25,472千円																																																																																										
その他	124,485千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,608,824千円																																																																																										
評価性引当額	502,920千円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,105,903千円																																																																																										
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,146,951千円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	84,653千円																																																																																										
在外子会社の留保利益	204,458千円																																																																																										
その他	2,028千円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,520,102千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	414,198千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	試験研究費特別控除等	0.8%	過年度法人税等	0.7%	評価性引当額	8.1%	のれん償却額	1.3%	子会社税率差	2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>国外関連者寄附金</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">355.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.8%</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td style="text-align: right;">90.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">506.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">165.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	59.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6%	試験研究費特別控除等	3.4%	国外関連者寄附金	6.5%	評価性引当額	355.8%	のれん償却額	20.8%	子会社税率差	90.5%	在外子会社の留保利益	506.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.7%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																										
試験研究費特別控除等	0.8%																																																																																										
過年度法人税等	0.7%																																																																																										
評価性引当額	8.1%																																																																																										
のれん償却額	1.3%																																																																																										
子会社税率差	2.3%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	59.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6%																																																																																										
試験研究費特別控除等	3.4%																																																																																										
国外関連者寄附金	6.5%																																																																																										
評価性引当額	355.8%																																																																																										
のれん償却額	20.8%																																																																																										
子会社税率差	90.5%																																																																																										
在外子会社の留保利益	506.4%																																																																																										
その他	0.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.7%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	合成樹脂 (千円)	化学品 (千円)	製品 (千円)	電子材料・ 機械・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	32,268,792	25,674,584	19,878,708	25,907,234	103,729,319		103,729,319
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,751,185	515,880		2,481,835	4,748,901	(4,748,901)	
計	34,019,977	26,190,465	19,878,708	28,389,069	108,478,220	(4,748,901)	103,729,319
営業費用	33,640,847	25,533,725	19,285,613	26,242,559	104,702,746	(3,210,615)	101,492,131
営業利益	379,129	656,740	593,094	2,146,510	3,775,474	(1,538,286)	2,237,188
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	15,691,984	10,699,606	6,759,668	16,743,075	49,894,335	13,704,363	63,598,698
減価償却費	535,894	370,503	252,827	341,110	1,500,336	125,591	1,625,928
資本的支出	178,458	739,971	149,101	527,441	1,594,971	64,638	1,659,610

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の主な製品

- (1) 合成樹脂・・・合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂・合成ゴム
- (2) 化学品・・・無機薬品・有機薬品・溶剤
- (3) 製品・・・合成樹脂フィルム・合成樹脂成形品
- (4) 電子材料・機械・その他・・・電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,542,445千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,225,439千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「合成樹脂事業」で6,270千円、「化学品事業」で53,163千円、「製品事業」で26,825千円、「電子材料・機械・その他事業」で17,946千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「合成樹脂事業」で29,786千円、「化学品事業」で9,791千円、「製品事業」で22,686千円、「電子材料・機械・その他事業」で15,223千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	合成樹脂 (千円)	化学品 (千円)	製品 (千円)	電子材料・ 機械・その 他(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	27,074,808	20,359,903	16,928,289	22,235,388	86,598,389		86,598,389
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,536,682	406,711	1,062	2,230,350	4,174,807	(4,174,807)	
計	28,611,491	20,766,615	16,929,352	24,465,738	90,773,197	(4,174,807)	86,598,389
営業費用	28,549,299	20,314,519	16,349,044	23,053,928	88,266,792	(2,602,485)	85,664,307
営業利益	62,191	452,095	580,307	1,411,810	2,506,405	(1,572,322)	934,082
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	10,535,926	7,615,334	4,828,655	12,178,951	35,158,867	11,843,560	47,002,427
減価償却費	372,898	331,526	244,830	386,761	1,336,016	141,463	1,477,479
資本的支出	357,653	53,318	241,759	392,757	1,045,489	329,291	1,374,781

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の主な製品

- (1) 合成樹脂・・・合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂・合成ゴム
- (2) 化学品・・・無機薬品・有機薬品・溶剤
- (3) 製品・・・合成樹脂フィルム・合成樹脂成形品
- (4) 電子材料・機械・その他・・・電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,569,489千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,485,626千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「合成樹脂事業」で13,636千円、「化学品事業」で107,988千円、「製品事業」で238千円、「電子材料・機械・その他事業」で30,538千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、「電子材料・機械・その他事業」で営業費用は6,558千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(機械装置の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社は、平成20年の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「合成樹脂事業」で4,393千円、「化学品事業」で19,347千円、「電子材料・機械・その他事業」で31,370千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	82,761,281	19,340,118	1,627,918	103,729,319		103,729,319
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,132,270	565,630	243,873	8,941,774	(8,941,774)	
計	90,893,552	19,905,749	1,871,792	112,671,093	(8,941,774)	103,729,319
営業費用	87,734,343	19,263,163	1,932,356	108,929,863	(7,437,732)	101,492,131
営業利益又は 営業損失()	3,159,208	642,585	60,564	3,741,229	(1,504,041)	2,237,188
資産	39,454,180	9,804,889	1,052,535	50,311,605	13,287,093	63,598,698

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国

(2)その他の地域・・・米国、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,542,445千円)の主なものは、親会社
本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,225,439千円)の主なものは、親会社での余資運
用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結
子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資
産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の
方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は104,205千円増加し、営業利益は同額減少してあり
ます。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子
会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に
基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取
得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上して
おります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は77,488千円増加し、
営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	68,793,173	16,720,412	1,084,803	86,598,389		86,598,389
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,123,775	650,450	243,647	6,017,873	(6,017,873)	
計	73,916,949	17,370,863	1,328,450	92,616,263	(6,017,873)	86,598,389
営業費用	71,660,636	16,924,648	1,447,718	90,033,004	(4,368,697)	85,664,307

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益又は 営業損失()	2,256,312	446,214	119,268	2,583,259	(1,649,176)	934,082
資産	27,822,462	6,770,848	838,688	35,431,999	11,570,427	47,002,427

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国
 (2)その他の地域・・・・米国、ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,569,489千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,485,626千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で152,402千円減少しております。
 (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 これにより、「アジア」で営業費用が6,558千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 追加情報
 (機械装置の耐用年数の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社は、平成20年の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で55,110千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	21,871,946	1,955,421	23,827,367
連結売上高			103,729,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	1.9	23.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、
韓国

(2)その他の地域・・・・米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	18,422,267	1,311,617	19,733,884
連結売上高			86,598,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	1.5	22.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、
韓国

(2)その他の地域・・・・米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 1,090.44 円	1株当たり純資産額 867.56円
1株当たり当期純利益金額 60.72 円	1株当たり当期純利益金額 27.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	728,050	331,602
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	728,050	331,602
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,989	11,989

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KISCO(株)	第18回 無担保社債(投資資金)	平成15年 6月10日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.48	-	平成22年 6月10日
KISCO(株)	第19回 無担保社債(投資資金)	平成15年 7月25日	300,000 (300,000)	- (-)	0.56	-	平成20年 7月25日
KISCO(株)	第20回 無担保社債(投資資金)	平成15年 8月25日	500,000 (500,000)	- (-)	0.55	-	平成20年 8月25日
KISCO(株)	第21回 無担保社債(投資資金)	平成16年 5月28日	600,000 (-)	600,000 (600,000)	1.04	-	平成21年 5月28日
KISCO(株)	第22回 無担保社債(投資資金)	平成16年 6月15日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.97	-	平成23年 6月15日
KISCO(株)	第23回 無担保社債(投資資金)	平成16年 9月16日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.82	-	平成21年 9月16日
KISCO(株)	第24回 無担保社債(投資資金)	平成16年 9月16日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.85	-	平成21年 9月16日
KISCO(株)	第25回 無担保社債(投資資金)	平成17年 1月31日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.64	-	平成22年 1月29日
KISCO(株)	第26回 無担保社債(投資資金)	平成17年 3月8日	700,000 (-)	700,000 (700,000)	0.90	-	平成22年 3月8日
KISCO(株)	第27回 無担保社債(投資資金)	平成17年 7月29日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.60	-	平成22年 7月30日
KISCO(株)	第28回 無担保社債(投資資金)	平成17年 8月9日	600,000 (-)	600,000 (-)	0.78	-	平成22年 8月9日
KISCO(株)	第29回 無担保社債(投資資金)	平成17年 8月9日	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	0.57	-	平成22年 8月9日
KISCO(株)	第30回 無担保社債(投資資金)	平成18年 3月31日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.42	-	平成23年 3月31日
KISCO(株)	第31回 無担保社債(投資資金)	平成19年 3月15日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.35	-	平成24年 3月15日
KISCO(株)	第32回 無担保社債(投資資金)	平成19年 3月15日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.52	-	平成24年 3月15日
KISCO(株)	第33回 無担保社債(投資資金)	平成19年 12月20日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.25	-	平成24年 12月20日
KISCO(株)	第34回 無担保社債(投資資金)	平成19年 12月28日	400,000 (-)	400,000 (-)	1.41	-	平成24年 12月28日
KISCO(株)	第35回 無担保社債(投資資金)	平成20年 8月25日	- (-)	500,000 (-)	1.46	-	平成25年 8月25日
KISCO(株)	第36回 無担保社債(投資資金)	平成20年 11月28日	- (-)	500,000 (100,000)	1.07	-	平成25年 11月28日
世紀(株)	第1回 無担保社債(投資資金)	平成20年 9月25日	- (-)	150,000 (-)	2.00	-	平成25年 9月25日
合計	-	-	6,400,000(1,480,000)	6,070,000 (1,980,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,980,000	1,590,000	750,000	1,000,000	750,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,040,995	3,179,332	2.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,331,815	2,931,496	2.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20,443	2.56	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,087,990	6,393,619	2.27	平成22年4月 ~ 平成25年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	46,240	2.72	平成22年4月 ~ 平成27年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,460,800	12,571,131	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,729,596	3,586,560	635,462	442,001
リース債務	17,661	15,628	8,782	2,136

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,582,702	1 3,743,917
受取手形	3 2,196,467	3 1,233,562
売掛金	3 23,194,789	3 14,268,503
商品	1,088,847	1,029,883
未着商品	30,089	19,202
関係会社短期貸付金	694,745	578,692
前渡金	914	-
未収入金	1,203	211,023
未収消費税等	64,522	24,061
未収還付法人税等	-	47,896
前払費用	75,854	80,776
繰延税金資産	241,397	240,887
その他	42,879	31,563
貸倒引当金	364,700	410,000
流動資産合計	30,849,715	21,099,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,841,019	2 1,865,067
減価償却累計額	1,126,784	1,170,839
建物(純額)	714,234	694,228
構築物	366,177	366,177
減価償却累計額	334,068	338,970
構築物(純額)	32,108	27,207
機械及び装置	1,688,932	1,838,008
減価償却累計額	1,385,529	1,477,388
機械及び装置(純額)	303,403	360,620
車両運搬具	34,811	34,811
減価償却累計額	18,562	25,222
車両運搬具(純額)	16,249	9,589
工具、器具及び備品	4,483,721	4,863,445
減価償却累計額	4,091,272	4,371,644
工具、器具及び備品(純額)	392,448	491,801
土地	1,354,737	1,354,737
リース資産	-	60,108
減価償却累計額	-	6,234
リース資産(純額)	-	53,874
建設仮勘定	3,464	13,472
有形固定資産合計	2,816,646	3,005,531

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	1,640	1,640
電気通信施設利用権	337	308
借地権	1,254	1,254
水利権	3,682	3,202
ソフトウェア	295,686	248,287
ソフトウェア仮勘定	4,500	3,000
その他	1,227	88,355
無形固定資産合計	308,327	346,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,618,530	1 7,580,696
関係会社株式	3,662,241	3,716,631
長期貸付金	70,000	70,000
関係会社長期貸付金	213,599	275,222
破産更生債権等	44,309	49,539
長期前払費用	19,210	11,844
出資金	205	205
その他	554,678	564,800
貸倒引当金	86,300	98,000
投資損失引当金	623,000	996,000
投資その他の資産合計	14,473,474	11,174,939
固定資産合計	17,598,449	14,526,518
資産合計	48,448,164	35,626,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 7,919,580	1, 3 4,972,564
買掛金	1, 3 13,272,850	1, 3 7,235,652
短期借入金	1,060,000	866,230
1年内返済予定の長期借入金	2,661,500	2,199,000
1年内償還予定の社債	1,480,000	1,980,000
未払法人税等	206,678	-
未払事業所税	6,116	6,182
リース債務	-	14,286
未払金	152,631	158,690
未払費用	75,038	61,364
預り金	30,857	36,342
前受金	37,858	1,645
賞与引当金	240,000	160,000
役員賞与引当金	22,000	-
関係会社整理損失引当金	13,145	143,000
その他	8,290	51
流動負債合計	27,186,548	17,835,010

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	4,920,000	3,940,000
長期借入金	1 3,856,750	1 4,757,750
長期預り保証金	104,779	107,458
長期預り金	8,696	20,559
退職給付引当金	221,670	228,000
役員退職慰労引当金	326,197	315,635
リース債務	-	42,561
繰延税金負債	2,058,805	915,538
固定負債合計	11,496,899	10,327,502
負債合計	38,683,447	28,162,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	-
買換資産圧縮積立金	117,357	117,357
別途積立金	4,570,000	5,180,000
繰越利益剰余金	319,616	324,448
利益剰余金合計	5,696,974	5,122,909
自己株式	1,013	1,096
株主資本合計	6,317,566	5,743,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,449,343	1,720,587
繰延ヘッジ損益	2,193	30
評価・換算差額等合計	3,447,150	1,720,556
純資産合計	9,764,717	7,463,975
負債純資産合計	48,448,164	35,626,488

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 86,194,704	1 69,369,942
売上原価		
商品期首たな卸高	1,386,771	1,118,937
当期商品仕入高	1 80,137,644	1 64,097,228
合計	81,524,415	65,216,165
他勘定振替高	2 18,450	-
商品期末たな卸高	1,118,937	3 1,049,085
商品売上原価	80,387,027	64,167,079
売上総利益	5,807,676	5,202,862
販売費及び一般管理費		
荷造運搬倉敷料	337,842	307,798
不動産賃借料	167,760	181,339
旅費及び交通費	338,210	326,691
交際費	99,057	89,589
福利厚生費	251,606	237,633
従業員給料及び手当	1,531,770	1,550,190
退職給付費用	111,039	129,475
賞与引当金繰入額	240,000	160,000
役員賞与引当金繰入額	22,000	-
貸倒引当金繰入額	18,080	648
減価償却費	501,722	523,010
租税公課	80,179	67,968
事業所税	6,116	6,182
その他	4 1,101,174	4 1,128,622
販売費及び一般管理費合計	4,806,558	4,709,149
営業利益	1,001,117	493,712
営業外収益		
受取利息	1 55,541	1 40,500
受取配当金	1 276,993	1 307,682
仕入割引	21,582	17,795
受取手数料	6,883	3,520
固定資産賃貸料	1 91,223	1 87,859
その他	35,607	48,701
営業外収益合計	487,832	506,060

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	160,892	158,038
手形売却損	74,569	57,319
社債利息	61,042	63,075
売上割引	23,182	19,136
社債発行費	23,372	27,079
支払保証料	42,499	38,532
為替差損	58,218	16,088
その他	6,782	31,634
営業外費用合計	450,558	410,905
経常利益	1,038,391	588,867
特別利益		
固定資産売却益	5 382	5 403
投資有価証券売却益	-	216,655
特別利益合計	382	217,059
特別損失		
固定資産除売却損	6 10,536	6 7,440
役員退職慰労引当金繰入額	326,197	-
貸倒引当金繰入額	74,000	395,436
投資損失引当金繰入額	115,000	373,000
関係会社整理損失引当金繰入額	-	143,000
関係会社株式評価損	61,939	-
関係会社整理損	6,285	-
たな卸資産評価損	2 18,450	-
会員権評価損	-	23,564
投資有価証券売却損	-	65,551
投資有価証券評価損	-	209,388
特別損失合計	612,410	1,217,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	426,362	411,454
法人税、住民税及び事業税	325,600	5,339
法人税等調整額	119,588	37,371
法人税等合計	206,011	42,711
当期純利益又は当期純損失()	220,351	454,166

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,606	21,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,606	21,606
資本剰余金合計		
前期末残高	21,606	21,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	540,000	540,000
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	540,000
当期変動額合計	-	540,000
当期末残高	540,000	-
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	117,357	117,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,357	117,357
別途積立金		
前期末残高	4,420,000	4,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	610,000
当期変動額合計	150,000	610,000
当期末残高	4,570,000	5,180,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	345,183	319,616
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	610,000
剰余金の配当	95,918	119,898
退職給与積立金の取崩	-	540,000
当期純利益又は当期純損失()	220,351	454,166
当期変動額合計	25,567	644,064
当期末残高	319,616	324,448
利益剰余金合計		
前期末残高	5,572,541	5,696,974
当期変動額		
剰余金の配当	95,918	119,898
当期純利益又は当期純損失()	220,351	454,166
当期変動額合計	124,433	574,064
当期末残高	5,696,974	5,122,909
自己株式		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
自己株式の取得	-	82
当期変動額合計	-	82
当期末残高	1,013	1,096
株主資本合計		
前期末残高	6,193,133	6,317,566
当期変動額		
剰余金の配当	95,918	119,898
当期純利益又は当期純損失()	220,351	454,166
自己株式の取得	-	82
当期変動額合計	124,433	574,147
当期末残高	6,317,566	5,743,419

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,188,884	3,449,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,739,540	1,728,756
当期変動額合計	2,739,540	1,728,756
当期末残高	3,449,343	1,720,587
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	311	2,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	2,162
当期変動額合計	1,882	2,162
当期末残高	2,193	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,188,573	3,447,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,741,422	1,726,594
当期変動額合計	2,741,422	1,726,594
当期末残高	3,447,150	1,720,556
純資産合計		
前期末残高	12,381,707	9,764,717
当期変動額		
剰余金の配当	95,918	119,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	220,351	454,166
自己株式の取得	-	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,741,422	1,726,594
当期変動額合計	2,616,989	2,300,741
当期末残高	9,764,717	7,463,975

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ37,088千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ37,389千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) (4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は11,617千円減少し、税引前当期純損失は、11,617千円増加しております。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 当社は、経営改革の一環として平成16年6月24日の取締役会の時をもって退職慰労金制度を廃止しましたが、平成19年11月12日の取締役会における制度廃止以前の役員退職慰労金の支給に関する決議により、内規に基づく退職慰労金支払の蓋然性が高まったことに加え、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを踏まえて、内規に基づく制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金要支給額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために変更するものであります。 この結果、従来の方策によった場合に比べて、税引前当期純利益が326,197千円減少しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象・・・借入金の利息及び外貨建金銭債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>7.</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・同左 ・ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,756千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">651,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,066千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,311,747千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,747千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	298,756千円	定期預金	651,310千円	計	950,066千円	長期借入金	8,000千円	支払手形及び買掛金	2,311,747千円	計	2,319,747千円	<p>1. 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">205,577千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">651,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,891千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,087,266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095,266千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	205,577千円	定期預金	651,314千円	計	856,891千円	長期借入金	8,000千円	支払手形及び買掛金	1,087,266千円	計	1,095,266千円																																				
投資有価証券	298,756千円																																																												
定期預金	651,310千円																																																												
計	950,066千円																																																												
長期借入金	8,000千円																																																												
支払手形及び買掛金	2,311,747千円																																																												
計	2,319,747千円																																																												
投資有価証券	205,577千円																																																												
定期預金	651,314千円																																																												
計	856,891千円																																																												
長期借入金	8,000千円																																																												
支払手形及び買掛金	1,087,266千円																																																												
計	1,095,266千円																																																												
<p>2. 圧縮記帳については次のとおりであります。 建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147,346千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">908,610千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">266,027千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">485,256千円</td> </tr> </table>	受取手形	147,346千円	売掛金	908,610千円	支払手形	266,027千円	買掛金	485,256千円	<p>2. 圧縮記帳については次のとおりであります。 建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,022千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">484,791千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">130,310千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">169,739千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,022千円	売掛金	484,791千円	支払手形	130,310千円	買掛金	169,739千円																																												
受取手形	147,346千円																																																												
売掛金	908,610千円																																																												
支払手形	266,027千円																																																												
買掛金	485,256千円																																																												
受取手形	65,022千円																																																												
売掛金	484,791千円																																																												
支払手形	130,310千円																																																												
買掛金	169,739千円																																																												
<p>4. 保証債務</p> <p>(1)下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">精密聚合股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">58,941千円</td> </tr> <tr> <td>KISCO (Deutschland) GmbH</td> <td style="text-align: right;">103,798千円</td> </tr> <tr> <td>吉世科貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">271,189千円</td> </tr> <tr> <td>吉世科工貿(大連保稅区)有限公司</td> <td style="text-align: right;">254,852千円</td> </tr> <tr> <td>ADCOMAT (SIAM) LTD.</td> <td style="text-align: right;">25,623千円</td> </tr> <tr> <td>Uniglobe Kisco, Inc.</td> <td style="text-align: right;">432,283千円</td> </tr> <tr> <td>ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">107,814千円</td> </tr> <tr> <td>KISCO MIDDLE EAST FZE</td> <td style="text-align: right;">111,880千円</td> </tr> <tr> <td>フラインポリマーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td>吉世科股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">112,779千円</td> </tr> <tr> <td>第三化成(株)</td> <td style="text-align: right;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>PT.KISCO INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">15,178千円</td> </tr> <tr> <td>KISCO DO BRASIL COMERCIO DE</td> <td style="text-align: right;">16,706千円</td> </tr> <tr> <td>PRODUTOS QUIMICOS LTDA.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,119千円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,104,202千円</td> </tr> </table>	精密聚合股?有限公司	58,941千円	KISCO (Deutschland) GmbH	103,798千円	吉世科貿易(上海)有限公司	271,189千円	吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	254,852千円	ADCOMAT (SIAM) LTD.	25,623千円	Uniglobe Kisco, Inc.	432,283千円	ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTD	107,814千円	KISCO MIDDLE EAST FZE	111,880千円	フラインポリマーズ(株)	410,000千円	吉世科股?有限公司	112,779千円	第三化成(株)	1,170,000千円	PT.KISCO INDONESIA	15,178千円	KISCO DO BRASIL COMERCIO DE	16,706千円	PRODUTOS QUIMICOS LTDA.		KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.	10,119千円	JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY	3,035千円	合計	3,104,202千円	<p>4. 保証債務</p> <p>(1)下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">精密聚合股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,417千円</td> </tr> <tr> <td>KISCO (Deutschland) GmbH</td> <td style="text-align: right;">90,624千円</td> </tr> <tr> <td>吉世科貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">265,936千円</td> </tr> <tr> <td>吉世科工貿(大連保稅区)有限公司</td> <td style="text-align: right;">175,863千円</td> </tr> <tr> <td>Uniglobe Kisco, Inc.</td> <td style="text-align: right;">481,761千円</td> </tr> <tr> <td>KISCO MIDDLE EAST FZE</td> <td style="text-align: right;">156,636千円</td> </tr> <tr> <td>フラインポリマーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>第三化成(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>KISCO DO BRASIL COMERCIO DE</td> <td style="text-align: right;">19,282千円</td> </tr> <tr> <td>PRODUTOS QUIMICOS LTDA.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.</td> <td style="text-align: right;">18,853千円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY</td> <td style="text-align: right;">8,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,512,305千円</td> </tr> </table>	精密聚合股?有限公司	54,417千円	KISCO (Deutschland) GmbH	90,624千円	吉世科貿易(上海)有限公司	265,936千円	吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	175,863千円	Uniglobe Kisco, Inc.	481,761千円	KISCO MIDDLE EAST FZE	156,636千円	フラインポリマーズ(株)	140,000千円	第三化成(株)	1,100,000千円	KISCO DO BRASIL COMERCIO DE	19,282千円	PRODUTOS QUIMICOS LTDA.		KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.	18,853千円	JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY	8,930千円	合計	2,512,305千円
精密聚合股?有限公司	58,941千円																																																												
KISCO (Deutschland) GmbH	103,798千円																																																												
吉世科貿易(上海)有限公司	271,189千円																																																												
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	254,852千円																																																												
ADCOMAT (SIAM) LTD.	25,623千円																																																												
Uniglobe Kisco, Inc.	432,283千円																																																												
ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTD	107,814千円																																																												
KISCO MIDDLE EAST FZE	111,880千円																																																												
フラインポリマーズ(株)	410,000千円																																																												
吉世科股?有限公司	112,779千円																																																												
第三化成(株)	1,170,000千円																																																												
PT.KISCO INDONESIA	15,178千円																																																												
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE	16,706千円																																																												
PRODUTOS QUIMICOS LTDA.																																																													
KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.	10,119千円																																																												
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY	3,035千円																																																												
合計	3,104,202千円																																																												
精密聚合股?有限公司	54,417千円																																																												
KISCO (Deutschland) GmbH	90,624千円																																																												
吉世科貿易(上海)有限公司	265,936千円																																																												
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	175,863千円																																																												
Uniglobe Kisco, Inc.	481,761千円																																																												
KISCO MIDDLE EAST FZE	156,636千円																																																												
フラインポリマーズ(株)	140,000千円																																																												
第三化成(株)	1,100,000千円																																																												
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE	19,282千円																																																												
PRODUTOS QUIMICOS LTDA.																																																													
KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.	18,853千円																																																												
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY	8,930千円																																																												
合計	2,512,305千円																																																												
<p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,980,579千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66,162千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	3,980,579千円	受取手形裏書譲渡高	66,162千円	<p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,113,824千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">29,937千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	3,113,824千円	受取手形裏書譲渡高	29,937千円																																																				
受取手形割引高	3,980,579千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	66,162千円																																																												
受取手形割引高	3,113,824千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	29,937千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 10,410,146千円</p> <p>仕入高 4,737,974千円</p> <p>受取利息 40,396千円</p> <p>受取配当金 71,036千円</p> <p>固定資産賃貸料 83,373千円</p> <p>2 . 他勘定振替高18,450千円は特別損失 (たな卸資産評価損) への振替高であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は118,274千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,536千円</td> </tr> </table>	機械装置	290千円	車輛運搬具	91千円	合計	382千円	建物	746千円	機械装置	2,672千円	工具器具備品	7,118千円	合計	10,536千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 6,785,156千円</p> <p>仕入高 4,082,455千円</p> <p>受取利息 29,721千円</p> <p>受取配当金 83,238千円</p> <p>固定資産賃貸料 79,358千円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,617千円</p> <p>4 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は183,236千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,440千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	403千円	建物	5,239千円	機械装置	489千円	工具器具備品	1,712千円	合計	7,440千円
機械装置	290千円																								
車輛運搬具	91千円																								
合計	382千円																								
建物	746千円																								
機械装置	2,672千円																								
工具器具備品	7,118千円																								
合計	10,536千円																								
工具器具備品	403千円																								
建物	5,239千円																								
機械装置	489千円																								
工具器具備品	1,712千円																								
合計	7,440千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,138	-	-	10,138
合計	10,138	-	-	10,138

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,138	829	-	10,967
合計	10,138	829	-	10,967

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加829株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,406</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	54,488	減価償却累計額相当額	19,406	期末残高相当額	35,081	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の内容</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,328</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,256</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,071</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	47,328	25,061	減価償却累計額相当額	24,256	4,873	期末残高相当額	23,071	20,188
	工具器具備品 (千円)																				
取得価額相当額	54,488																				
減価償却累計額相当額	19,406																				
期末残高相当額	35,081																				
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																			
取得価額相当額	47,328	25,061																			
減価償却累計額相当額	24,256	4,873																			
期末残高相当額	23,071	20,188																			
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	14,344千円	1年超	20,737千円	合計	35,081千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	20,946千円	1年超	22,313千円	合計	43,260千円								
1年以内	14,344千円																				
1年超	20,737千円																				
合計	35,081千円																				
1年以内	20,946千円																				
1年超	22,313千円																				
合計	43,260千円																				
<p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,564千円	減価償却費相当額	15,564千円	<p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,435千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,435千円	減価償却費相当額	20,435千円												
支払リース料	15,564千円																				
減価償却費相当額	15,564千円																				
支払リース料	20,435千円																				
減価償却費相当額	20,435千円																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税等</td><td>20,927千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>38,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>97,440千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>89,998千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>132,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>120,857千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>64,341千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>252,938千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>77,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>895,557千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>310,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>585,526千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,320,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,402,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,817,408千円</td></tr> </table>	未払事業税等	20,927千円	会員権評価損	38,652千円	賞与引当金	97,440千円	退職給付引当金	89,998千円	役員退職慰労引当金	132,436千円	貸倒引当金	120,857千円	減損損失	64,341千円	投資損失引当金	252,938千円	その他	77,966千円	繰延税金資産小計	895,557千円	評価性引当額	310,030千円	繰延税金資産合計	585,526千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	2,320,926千円	繰延税金負債合計	2,402,935千円	繰延税金負債の純額	1,817,408千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>会員権評価損</td><td>45,859千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>64,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>92,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>128,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>160,119千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>62,993千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>404,376千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td>58,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,097,093千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>546,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>550,793千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>1,067千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,142,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,225,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>674,650千円</td></tr> </table>	会員権評価損	45,859千円	賞与引当金	64,960千円	退職給付引当金	92,568千円	役員退職慰労引当金	128,147千円	貸倒引当金	160,119千円	減損損失	62,993千円	投資損失引当金	404,376千円	関係会社整理損失引当金	58,058千円	その他	80,010千円	繰延税金資産小計	1,097,093千円	評価性引当額	546,300千円	繰延税金資産合計	550,793千円	未収還付事業税	1,067千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	1,142,366千円	繰延税金負債合計	1,225,443千円	繰延税金負債の純額	674,650千円
未払事業税等	20,927千円																																																																		
会員権評価損	38,652千円																																																																		
賞与引当金	97,440千円																																																																		
退職給付引当金	89,998千円																																																																		
役員退職慰労引当金	132,436千円																																																																		
貸倒引当金	120,857千円																																																																		
減損損失	64,341千円																																																																		
投資損失引当金	252,938千円																																																																		
その他	77,966千円																																																																		
繰延税金資産小計	895,557千円																																																																		
評価性引当額	310,030千円																																																																		
繰延税金資産合計	585,526千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,320,926千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,402,935千円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,817,408千円																																																																		
会員権評価損	45,859千円																																																																		
賞与引当金	64,960千円																																																																		
退職給付引当金	92,568千円																																																																		
役員退職慰労引当金	128,147千円																																																																		
貸倒引当金	160,119千円																																																																		
減損損失	62,993千円																																																																		
投資損失引当金	404,376千円																																																																		
関係会社整理損失引当金	58,058千円																																																																		
その他	80,010千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,097,093千円																																																																		
評価性引当額	546,300千円																																																																		
繰延税金資産合計	550,793千円																																																																		
未収還付事業税	1,067千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,142,366千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,225,443千円																																																																		
繰延税金負債の純額	674,650千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>11.8</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	試験研究費特別控除等	2.9	過年度法人税等	2.3	評価性引当額	8.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>16.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>57.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当額等</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>国外関連者寄附金</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5	評価性引当額	57.4	役員賞与引当額等	2.3	国外関連者寄附金	1.3	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4																														
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8																																																																		
試験研究費特別控除等	2.9																																																																		
過年度法人税等	2.3																																																																		
評価性引当額	8.5																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5																																																																		
評価性引当額	57.4																																																																		
役員賞与引当額等	2.3																																																																		
国外関連者寄附金	1.3																																																																		
その他	2.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	814.41円	1株当たり純資産額	622.57円
1株当たり当期純利益金額	18.38円	1株当たり当期純損失金額()	37.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	220,351	454,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	220,351	454,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,989	11,989

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	旭化成(株)	71,231	25,287
		石原産業(株)	506,318	31,391
		共和レザー(株)	765,200	313,732
		(株)クラレ	20,113	16,794
		(株)ジェイテクト	15,606	10,675
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	88,319
		シマノ(株)	14,240	43,575
		シャープ(株)	140,533	109,054
		住友ゴム工業(株)	13,400	8,790
		積水化成成品工業(株)	30,613	8,877
		タイガースポリマー(株)	98,963	34,538
		ダイセル化学工業(株)	95,362	33,663
		タツタ電線(株)	94,825	20,482
		電気化学工業(株)	512,928	90,788
		東亜合成(株)	2,215,765	487,468
		東海ゴム工業(株)	16,338	12,564
		東洋紡績(株)	447,374	56,816
		東リ(株)	329,000	56,588
		(株)トクヤマ	60,930	38,081
		日油(株)	452,957	150,834
		バンドー化学(株)	842,680	187,075
		日立マクセル(株)	8,964	6,355
		ホシデン(株)	114,242	111,728
		三井化学(株)	412,636	98,620
		三井金属鉱業(株)	105,025	17,014
		三井物産(株)	44,797	44,170
		三菱電機(株)	100,000	44,100
		三菱マテリアル(株)	153,021	40,550
		三ツ星ベルト(株)	825,998	324,617
		(株)村田製作所	13,888	52,496
		横浜ゴム(株)	56,966	23,299
		リケンテクノス(株)	121,005	19,602
ローム(株)	18,037	88,203		
NTN(株)	28,453	7,881		
住友電気工業(株)	42,688	35,047		
(株)ADEKA	51,772	31,581		
(株)有沢製作所	69,088	25,977		
(株)エフピコ	261,407	1,066,544		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オカモト(株)	776,160	275,536
		小野産業(株)	121,200	45,450
		コニカミノルタホールディングス(株)	206,136	172,742
		(株)滋賀銀行	85,600	45,881
		信越化学工業(株)	57,900	276,183
		新電元工業(株)	52,785	8,392
		積水化学工業(株)	49,606	24,306
		綜研化学(株)	40,000	17,640
		ソニー(株)	6,600	13,186
		大日精化工業(株)	315,700	67,559
		太陽誘電(株)	52,171	38,815
		タキロン(株)	300,797	72,492
		(株)千葉銀行	1,488,750	722,043
		東京インキ(株)	80,962	11,496
		東ソー(株)	160,533	29,859
		東洋インキ製造(株)	112,138	22,315
		凸版印刷(株)	133,250	89,144
		日産化学工業(株)	34,285	28,148
		日東電工(株)	239,400	479,997
		日本特殊塗料(株)	45,000	13,230
		日立化成工業(株)	56,500	66,557
		日立電線(株)	83,000	15,770
		(株)百十四銀行	21,000	9,723
		(株)フジクラ	91,750	24,864
		三菱鉛筆(株)	12,100	11,918
		(株)三菱ケミカルホールディング	297,524	99,968
		三菱ガス化学(株)	55,000	23,100
		盟和産業(株)	66,640	10,329
		(株)吉野家ホールディングス	785	84,912
		ライオン(株)	49,752	22,836
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	280,900	133,708
		シバタ工業(株)	85,960	8,596
		大同化成工業(株)	128,110	7,005
		龍田化学(株)	4,000	8,500
		十川産業(株)	20,000	46,660
		日祥(株)	24,000	12,000
		日本プラス工業(株)	20,000	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	108,200
		中国塗料(株)	13,800	8,169
		(株)アシックス	40,731	27,615
オーナンバ(株)	38,402	8,218		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アキレス(株)	6,417
		キャノンマシナリー(株)	7,900
		積水ハウス(株)	48,360
		10X Technology LLC	9,723
		EVOLUTEC GROUP PLC	106,591
		古賀ゴルフ・クラブ	7,200
		札幌ゴルフクラブ	6,900
		その他 54 銘柄	125,330
計		19,427,326	7,384,684

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) アイティーファーム投資事業有限責任 組合	11,521
		(外国投資信託受益証券) ウイントンマネージャーフューチャー ズ償還時元本確保型ファンド	145,708
		GTAロシアクレジットF US\$	38,781
		計	196,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,841,019	34,335	10,287	1,865,067	1,170,839	49,103	694,228
構築物	366,177	-	-	366,177	338,970	4,901	27,207
機械装置	1,688,932	156,462	7,385	1,838,008	1,477,388	98,762	360,620
車輛運搬具	34,811	-	-	34,811	25,222	6,659	9,589
工具器具備品	4,483,721	455,752	76,029	4,863,445	4,371,644	353,016	491,801
土地	1,354,737	-	-	1,354,737	-	-	1,354,737
リース資産	-	60,108	-	60,108	6,234	6,234	53,874
建設仮勘定	3,464	67,681	57,673	13,472	-	-	13,472
有形固定資産計	9,772,864	774,341	151,375	10,395,830	7,390,298	518,677	3,005,531
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,640	-	-	1,640
電気通信施設利用権	-	-	-	1,286	977	28	308
借地権	-	-	-	1,254	-	-	1,254
水利権	-	-	-	9,600	6,397	480	3,202
ソフトウェア	-	-	-	661,540	413,253	112,722	248,287
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	3,000	-	-	3,000
その他	-	-	-	110,441	22,086	19,855	88,355
無形固定資産計	-	-	-	788,762	442,714	133,087	346,047
長期前払費用	91,352	2,300	6,729	86,922	75,078	9,667	11,844
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の前期末残高及び当期末残高から圧縮記帳額56,271千円が控除されております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451,000	423,300	338,436	27,864	508,000
投資損失引当金	623,000	373,000	-	-	996,000
賞与引当金	240,000	160,000	240,000	-	160,000
役員賞与引当金	22,000	-	22,000	-	-
関係会社整理損失引当金	13,145	143,000	13,145	-	143,000
役員退職慰労引当金	326,197	-	5,812	4,750	315,635

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額17,939千円、債務者からの弁済等による取崩額9,924千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当額と実際支給額との差額の戻入に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	24,343	定期預金	3,206,314
預金		外貨普通預金	189,886
当座預金	253,782		
普通預金	14,589	小計	3,719,573
通知預金	55,000	合計	3,743,917

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オタライト(株)	65,022
キーパー(株)	51,784
キャノンモールド(株)	44,333
小野産業(株)	38,513
(株)フジクラ	37,653
その他	996,255
合計	1,233,562

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	227,246
平成21年5月	224,933
平成21年6月	285,662
平成21年7月	301,104
平成21年8月	172,485
平成21年9月以降	22,130
合計	1,233,562

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	1,086,737
パナソニック(株)	767,977
バンドー化学(株)	588,898
新日鉱プロキュアメント(株)	389,213
三洋電機(株)	376,781
その他	11,058,894
合計	14,268,503

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	(A) + (D) 2 (B) 365
23,194,789	79,370,348	88,296,635	14,268,503	86.1	86.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品

部門別	金額(千円)
合成樹脂(各種合成樹脂・合成ゴム)	326,268
化学品(工業薬品・ゴム薬品・顔料・色材)	179,323
製品(樹脂製品)	85,062
電子材料・機械・その他 (電子材料・機械類・その他)	439,228
合計	1,029,883

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アドコマットジャパン(株)	830,002
KISCO(ASIA) PTE LTD.	591,143
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	579,730
オタライト(株)	466,298
世紀(株)	421,650
その他	827,808
合計	3,716,631

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンゼ(株)	425,969
チッソ(株)	411,750
朋和産業(株)	261,026
(株)ポラテクノ	243,247
リケンテクノス(株)	235,777
その他	3,394,793
合計	4,972,564

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	1,968
平成21年4月	1,776,672
平成21年5月	1,603,866
平成21年6月	1,160,543
平成21年7月	355,336
平成21年8月	68,440
平成21年9月以降	5,737
合計	4,972,564

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	654,741
三井物産(株)	583,065
電気化学工業(株)	532,889
東亜合成(株)	250,925
チッソ(株)	188,609
その他	5,025,421
合計	7,235,652

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	775,000
日本生命保険相互会社	500,000
(株)百十四銀行	240,000
(株)三井住友銀行	180,000
(株)みずほ銀行	140,000
その他	364,000
合計	2,199,000

ニ．1年内償還予定の社債

1,980,000千円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 3,940,000千円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	530,000
(株)百十四銀行	520,000
(株)三井住友銀行	485,000
(株)商工組合中央金庫	418,750
その他	644,000
合計	4,757,750

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は915,538千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満を表示する株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス<http://www.kisco-net.com>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第79期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年10月1日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第80期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北村 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北村 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北村 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北村 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。